

[博士論文審査要旨]

申請者：堺昌彦

論文題目 会計データモデル論

審査員 尾畑 裕
山崎秀記
挽 文子

1970年代から1980年初頭にかけて、会計データモデル論という形で、会計と情報システム技術の関係について積極的に議論された。本論文は、会計データモデル研究の今までの研究蓄積を再検討することにより、会計データモデルの役割を明確にしようとするものである。

McCarthy が提唱した REA 会計モデルを 1970 年代より生成した一連の会計データモデルの集大成とする McCarthy 自身の位置づけは、多くの論者に踏襲され、従来の会計データモデル研究では通説であった。しかし、堺氏は、この通説を疑問視する。REA 会計モデルは、実際の会計情報システムの構築に成果をもたらさなかったからである。1970 年代からの会計データモデル論者の理論を詳細に吟味することにより、①会計データベース・システムを実装するさいのモデルという側面と、②会計データベース・システムが対象とする会計理論を表現するモデルとしての側面の 2 つがあることを明らかにし、両者を峻別する必要性を強調する。そのような視点にたって、会計データモデル研究を再検討することにより、現代における会計データモデル研究の意義、望ましい方向性を明らかにしようとしている。

本論文の評価すべき点は、以下の 3 点である。

- 1) 会計データモデル研究の通説にとらわれず、会計データモデル研究を再検討して、そこに実装的役割と会計理論の描写というふたつの側面が存在していたことをつきとめたこと。
- 2) 会計データモデルを、会計情報実装モデルの視点と会計理論の描写モデルの視点に分けて考察することにより、いままでの会計データモデル研究の成果で、過小評価されていた問題に光をあてることが可能となったこと。
- 3) 1) および 2) にもとづいて、会計データモデル研究が現代においてなしうる貢献の方向性を示したこと。

以上のように堺氏の研究は、会計と情報システム技術の関係を考えていくうえで、きわめて示唆に富む研究であると高く評価することができる。

しかしながら、本論文にも問題がないわけではない。1990 年代半ば以降の REA 会計モデルの再定義と拡張の背景にオブジェクト指向技術の発展があることを指摘していることは興味深いが、オブジェクト指向技術が会計データモデル研究にもたらす意味についてさらに包括的な検討がなされてもよかったと思われる。ただ、これは堺氏の今後の研究のなかで克服していくことが可能な問題であり、本論文の価値を減じるものではない。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定に準じた取扱により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。